

平成30年度決算 宮崎市一般会計等財務書類のポイント

《平成30年度決算の特徴》

- ◆純資産比率は昨年度(60.8%)から0.8ポイント増加し、61.6%となり、将来世代の負担軽減につながりました。(貸借対照表より)
- ◆市民一人当たりの行政コストは、人件費等の減により、昨年度(328千円/人)より4千円減少し、324千円となりました。(行政コスト計算書より)

◎貸借対照表

会計年度末時点(出納整理期間中の増減を含む)における市の資産・負債等の状況を明らかにします。

単位:百万円

科目名	平成30年度	平成29年度	差額	科目名	平成30年度	平成29年度	差額
資産の部				負債の部			
固定資産	506,067	508,152	△ 2,085	固定負債	178,804	182,306	△ 3,501
有形固定資産	450,684	452,681	△ 1,998	地方債	162,518	165,925	△ 3,407
事業用資産	217,881	219,387	△ 1,506	流動負債	22,940	23,646	△ 706
インフラ資産	231,321	231,757	△ 436	1年内償還予定地方債	19,921	20,757	△ 836
投資その他の資産	54,678	54,677	0	負債合計	201,745	205,952	△ 4,207
投資及び出資金	28,996	27,669	1,327	純資産の部			
基金	23,715	25,114	△ 1,399	固定資産等形成分	518,642	520,500	△ 1,858
流動資産	19,209	17,482	1,727	余剰分(不足分)	△ 195,111	△ 200,818	5,707
現金預金	5,653	4,545	1,109	純資産合計	323,531	319,682	3,849
基金	12,563	12,332	230	負債及び純資産合計	525,276	525,634	△ 358
資産合計	525,276	525,634	△ 358				

30年度末における資産は約5,253億円であり、対して負債は約2,017億円(38.4%)、純資産は約3,235億円(61.6%)となりました。昨年と比較すると、資産合計では投資等による資産形成に対し減価償却の進みが大きく約36億円の減少、負債は地方債の順調な償還により約42億円の減少、結果、純資産は約38.5億円の増加となりました。地方債の償還による負債の減少により、純資産も増加していることから、よい方向に推移していると考えられます。

《参考指標》

◎資産老朽化比率

【減価償却累計額÷(有形固定資産-土地等の非償却資産+減価償却累計額)】
60.2%(1.2ポイント進行) [H29決算:59.0%]
※算定式について変更有

◎市民一人当たり負債額【負債合計÷住民基本台帳人口】
500千円/人(10千円改善) [H29決算:510千円/人]

◎将来世代負担比率

【地方債残高(臨時財政対策債等は除く)÷有形・無形固定資産】
25.7%(1.2ポイント改善) [H29決算:26.9%]
※算定式について変更有

住基人口(779人減)
403,238人(平成31年1月1日)
404,017人(平成30年1月1日)

◎資金収支計算書

民間のキャッシュフロー計算書に相当。

現金収支を「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの区分に分けて表示したものです。

単位:百万円

科目名	平成30年度	平成29年度	差額
【業務活動収支】			
業務活動収支	15,521	15,919	△ 398
【投資活動収支】			
投資活動収支	△ 9,821	△ 10,788	967
【財務活動収支】			
財務活動収支	△ 4,623	△ 5,290	667
本年度資金収支額	1,077	△ 159	1,236
前年度末資金残高	3,293	3,452	△ 159
本年度末資金残高	4,370	3,293	1,077
前年度末歳計外現金残高	1,252	1,277	△ 25
本年度歳計外現金増減額	32	△ 25	57
本年度末歳計外現金残高	1,283	1,252	32
本年度末現金預金残高	5,653	4,545	1,109

30年度の資金収支は、業務活動収支が約155億円のプラス、投資活動収支が約98億円のマイナス、財務活動収支が約46億円のマイナスとなりました。この状況は、業務活動から得た資金で施設整備を行い、借入金等も着実に返済している状況と言えます。最終的には、資金残高が約10.8億円増加しており、約57億円の資金が確保されていることから健全性に問題はないものと考えられます。

◎行政コスト計算書

民間の損益計算書に相当。当該会計年度中の行政活動のうち、資産形成以外に使われた費用(コスト)と、その費用の一部として充てられた使用料や手数料などの関係を表します。

単位:百万円

科目名	平成30年度	平成29年度	差額
経常費用	138,712	139,339	△ 627
業務費用	58,253	58,766	△ 513
人件費	21,427	21,549	△ 121
物件費等	35,201	35,300	△ 99
減価償却費	13,800	13,666	133
移転費用	80,459	80,573	△ 114
補助金等	32,094	32,154	△ 60
社会保障給付	37,317	36,979	338
経常収益	8,058	7,437	621
使用料及び手数料	5,148	5,215	△ 68
純経常行政コスト	130,654	131,902	△ 1,248
臨時損失	1,054	1,123	△ 70
臨時利益	249	703	△ 454
純行政コスト	131,458	132,322	△ 864

昨年に比べ人件費や物件費等の費用が減り、経常費用は約6.2億円減少の約1,387億円、経常収益は約6.2億円増加し約81億円、純経常行政コストは約12億円減少し、約1,307億円となりました。これに臨時損益を加えた純行政コストは約1,315億円となりました。

◎市民一人当たりの行政コスト【純行政コスト÷住民基本台帳人口】

324千円/人(4千円減少) [H29決算:328千円/人]

◎受益者負担の割合【経常収益÷経常費用】
5.8%(0.5%増加) [H29決算:5.3%]

◎純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の変動状況を示したものです。純資産の増減要因を明らかにします。

単位:百万円

科目名	平成30年度	平成29年度	差額
前年度末純資産残高	319,682	319,641	41
純行政コスト(△)	△ 131,458	△ 132,322	864
財源	135,180	137,141	△ 1,961
税金等	88,836	90,594	△ 1,758
国県等補助金	46,344	46,547	△ 203
本年度差額	3,722	4,819	△ 1,097
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	△ 12	△ 2	△ 10
無償所管換等	148	△ 2,910	3,058
その他	△ 8	△ 1,866	1,857
本年度純資産変動額	3,849	41	3,809
本年度末純資産残高	323,531	319,682	3,849

約1,315億円の純行政コストを税金や国県等補助金等の財源で賄い、さらに約37億円が残ったと言えます。これに固定資産台帳等の変動を加味した本年度末純資産残高は約3,235億円となり、前年度末に比べ純資産残高は約38.5億円増加しました。

※各表の数値については、主要な項目のみを掲載しているため、合計が一致しない箇所があります。

※令和元年12月に一般会計等・全体財務書類を公表しました。連結財務書類は、令和2年3月公表予定です。